

第6次宇土市総合計画基本構想(素案)

“輝くふるさと” 宇土の未来図

第1部 序論

第1章 計画策定にあたって

第2章 総合計画の仕組み

第3章 社会情勢の変化と宇土市の現状

第4章 アンケート調査からみた市民のまちづくりに対する意識

第5章 第6次総合計画に向けたまちづくりの課題

第2部 “輝くふるさと” 宇土の未来図（基本構想）

第1章 未来の宇土市への市民の想い（基本理念）

第2章 目指すまちの姿（将来像）

第3章 “輝くふるさと”の土地づくり（土地利用構想）

第4章 “輝くふるさと”づくりの柱（施策の大綱）

第5章 計画の推進に向けて

第6章 重点戦略～みんなで作る住み良い“輝くふるさと”「UTO」プロジェクト

第 1 部 序論

第 1 章 計画策定にあたって

1. 計画策定の趣旨

総合計画をめぐる動き

- 総合計画とは、市町村の市政運営の最上位計画として、目指す将来像を描き、その実現のためのまちづくりの方向性や主な施策を定めた長期的なまちづくり計画になります。平成 23 年 5 月に地方自治法が改正され、市町村への総合計画の基本構想策定の義務付けが撤廃されました。この法改正は、地方分権改革における国から地方への「義務付け・枠付けの見直し」の一環として行われ、総合計画の構成について、市町村の自主性・自立性を高め、創意工夫を期待する観点から見直されました。
- 宇土市においては、総合計画は、市の最上位計画としてまちづくりを進めていく上で重要であるとの認識から、引き続き策定することとしています。

第 6 次宇土市総合計画の趣旨

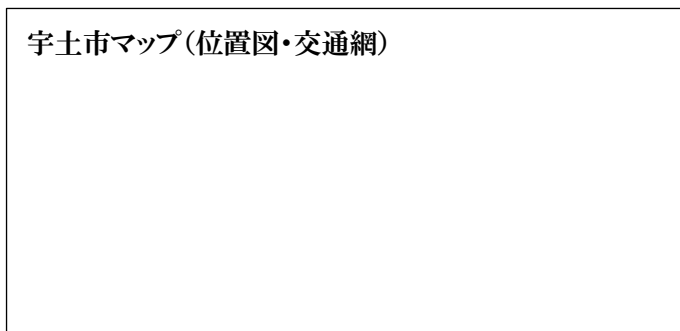
- 宇土市は、平成 23 年度から「第 5 次宇土市総合計画」に基づく各種施策を展開し、まちの目指す将来像を「みんなでつろう 元気な宇土市！」と掲げ、目標を実現するため計画的なまちづくりを実施してきました。この現行計画は、平成 30 年度をもって終了することから、2019 年度を初年度とする第 6 次宇土市総合計画を策定し、総合的、計画的なまちづくりの指針とするものです。

2. 宇土市の地域特性

宇土市の位置・地勢

- 宇土市は、熊本県のほぼ中央部、熊本平野の南縁で有明海と八代海を二分する宇土半島の基部に位置し、半島のほぼ北半分を占めています。市域は東西 20.4km、南北 7.9km と東西方向に長く、総面積は 74.3k㎡です。北は熊本市、南は宇城市に隣接しています。
- 九州を南北に縦貫する国道 3 号、宇土半島を東西に延びる国道 57 号及び J R 三角線の分岐点にあたり、県内における交通の要衝となっています。鉄道網は宇土駅から博多駅まで約 50 分、新大阪駅までは約 3 時間での移動が可能となっています。
- 中心市街地は J R 宇土駅の西南側一帯に広がっており、宇土駅東側周辺は大規模な商業施設が集積しています。熊本市中心部から車で南へ約 20 分、九州自動車道松橋インターから北西へ約 10 分の距離です。
- 多種多様な海の生き物と広大な干潟という特徴を持つ有明海に面し、緑川下流部に平野と宇土半島に連なる山々に囲まれ、豊かな自然に恵まれています。なかでも、環境省の名水百選に選ばれた「轟水源」や、同じく渚百選に選ばれた「御輿来海岸」は、本市のシンボルになっており、優れた自然と宇土城跡や宇土の雨乞い大太鼓に代表される歴史的な文化遺産が数多く点在しています。

宇土市マップ(位置図・交通網)



宇土市の歴史

- 昭和 29 年 4 月 1 日、宇土郡内の宇土町、花園村、轟村、緑川村、網津村の 5 町村が合併して新宇土町が発足。同年 10 月 1 日には飽託郡走潟村と宇土郡不知火村伊無田を編入合併、昭和 31 年 4 月 1 日には下益城郡富合村三拾町地区の編入合併があり、昭和 33 年 10 月 1 日に網田村を編入合併し市制を施行、現在に至っています。

第2章 総合計画の仕組み

1. 総合計画とは

- 総合計画は、将来の宇土市をどのような「まち」にしていくのか、そのためにどんな事をしていくのかを総合的・体系的にまとめた市の最上位計画です。また、本計画は、今後8年間のまちづくりの方向を示す市政運営の基本指針となる計画であるとともに、市民と事業者、行政が基本理念、まちの将来像を共有し、協働してまちづくりを進めるための指針として策定するものです。
- 第6次宇土市総合計画は、宇土市を取り巻く社会情勢の変化に対応した、地域の自主性・独自性に合わせた実効性の高い計画を目指し、次の目的・役割を重視した計画とします。

第6次宇土市総合計画の目的・役割

● 宇土市の目指すまちづくりの将来目標と目標達成に向けた施策の方向を示す計画

宇土市の将来に対する長期的な展望のもと、将来像とそれを実現するためのまちづくりの基本目標、重点戦略を明らかにするとともに、様々な施策や事業を総合的かつ計画的に推進するための基本方針を示す計画とします。

● 将来目標に向けて、市民と事業者、行政がともに取り組む協働の指針となる計画

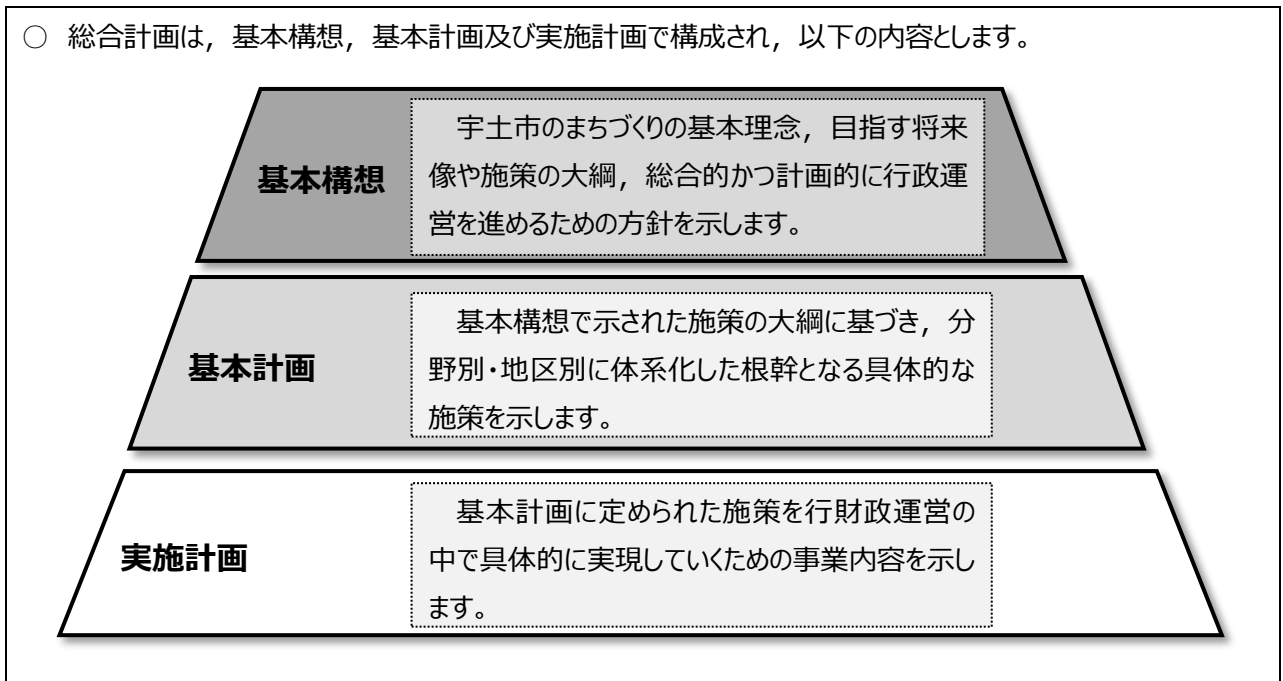
宇土市のこれからの発展は、市民と事業者、行政がともに自らの意思でまちをつくる視点に立ち、協働によるまちづくりを進めることが重要であり、将来の進むべき方向と目標に向けて、多様な主体の参加を得るために、まちづくりの共通目標や行動指針を示す計画とします。

● 国や県と連携し、自立した行政経営を推進する計画

国や県の政策・事業との調整や連携を図り、財政の健全化と併せて自立した行政経営を推し進める計画とします。

2. 計画の構成

- 総合計画は、基本構想、基本計画及び実施計画で構成され、以下の内容とします。



3. 計画の期間

- 第6次宇土市総合計画の計画期間は、2019年度を初年度とし、2026年度を目標年次とする8年間とします。基本計画については、前期基本計画4年間（2019～2022年度）、後期基本計画4年間（2023～2026年度）に分かれ、今回の計画では、前期基本計画を策定しています。

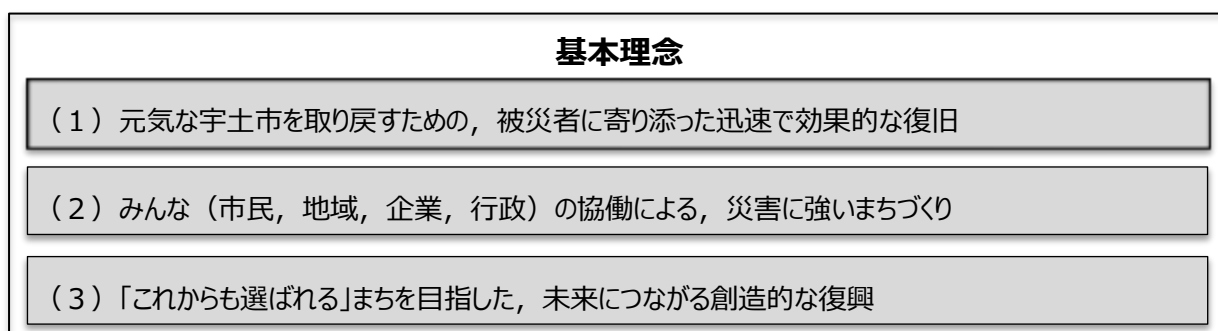
2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
基本構想（8年間）							
前期基本計画（4年間）				後期基本計画（4年間）			
実施計画（3年間の計画をローリング方式で毎年度見直し）							

4. 第6次宇土市総合計画と宇土市震災復興計画（第1期）の関係

■ 第6次宇土市総合計画と宇土市震災復興計画（第1期）の関係

○宇土市では、市内多くの地域で甚大な被害をもたらした熊本地震からの早期復旧・復興を実現するため、平成28年に「宇土市震災復興計画（第1期）（以下「復興計画」という。）」を策定し、市民、地域、企業、行政が総力を結集し一丸となって宇土市の復旧・復興を推進してきました。復興計画は平成30年度に計画期間を終了しますが、震災復興の取組は継続していくことが必要であり、復興計画で示す基本理念に基づき、今後の具体的な取組については、第6次宇土市総合計画が継承し、引き続き、震災からの復旧・復興に向けて取り組むものとします。

【宇土市震災復興計画（第1期）の基本理念】



第3章 社会情勢の変化と宇土市の現状

1. 人口減少・超高齢社会の進展

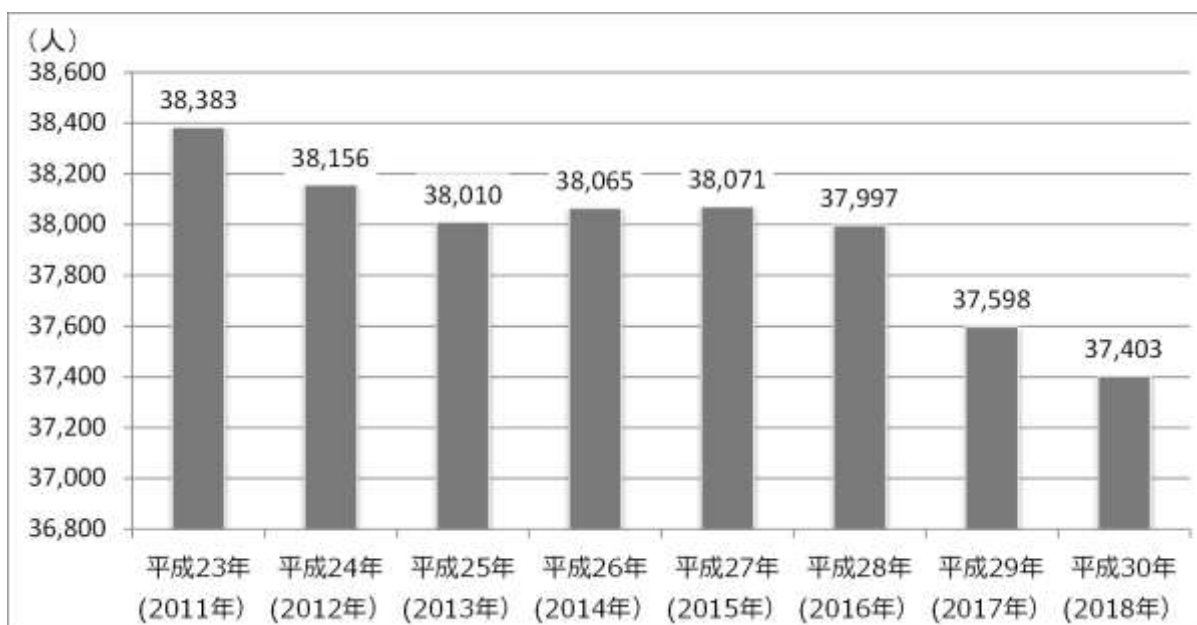
社会情勢の変化

- 平成 27 年の国勢調査では、我が国の総人口は1億 2,709 万 5 千人となり、大正 9 年の調査開始以来、初めての減少となりました。国立社会保障・人口問題研究所が公表した日本の将来推計人口によると、2060 年の人口は 9,284 万人まで減少すると推計しています。また、2060 年には 0～14 歳の年少人口が 951 万人（10.2%）、65 歳以上の老年人口が 3,540 万人（38.1%）となり、ますます少子高齢化が進むものと推測されています。
- このような人口の減少と少子高齢化の急激な進行により、労働力の減少や地域活力の低下、社会保障費の増加など様々な面での影響が懸念されており、定住・移住施策、子育て支援等の推進による人口減少と少子化の抑制が必要となっています。

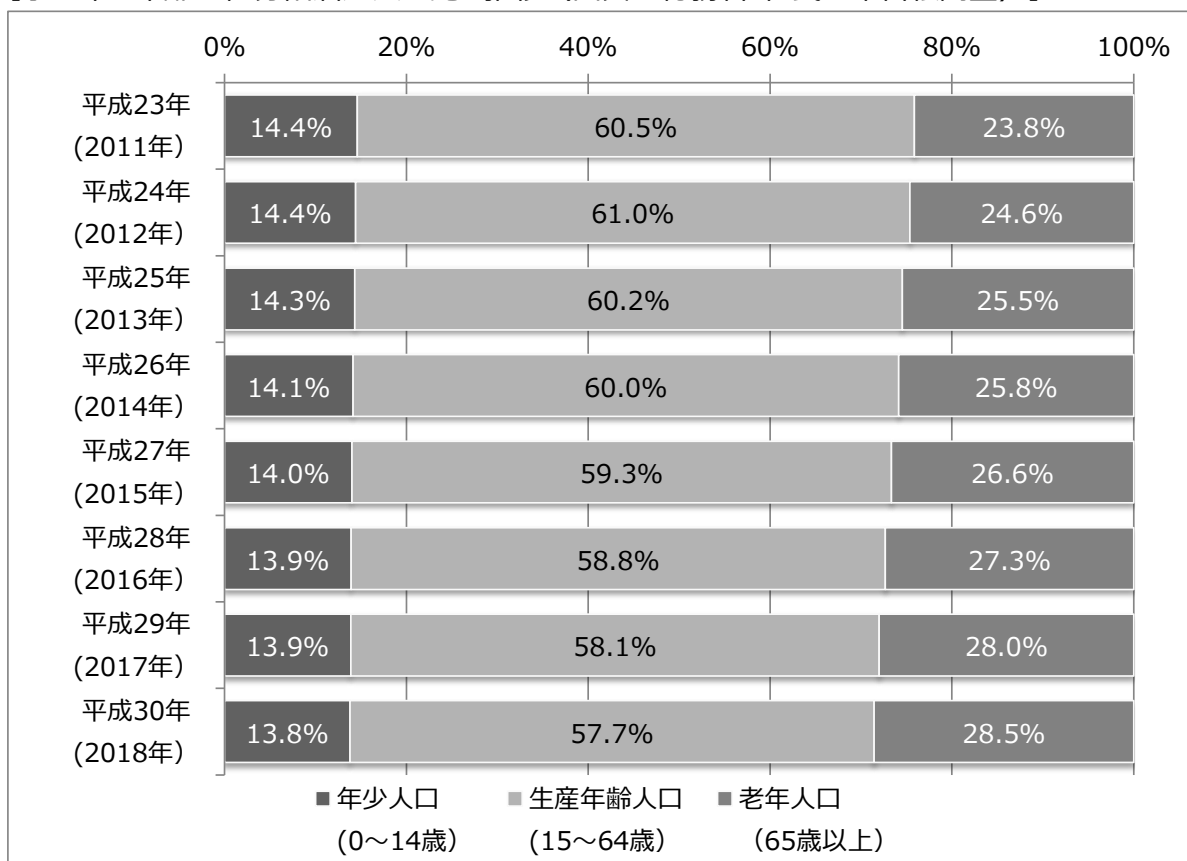
宇土市の現状

- 宇土市の人口は、平成 30 年の住民基本台帳では 37,403 人となり、年々減少傾向が続いています。平成 30（2018）年の住民基本台帳での年齢階層別の割合は、0～14 歳の年少人口が 13.8%、15～64 歳の生産年齢人口が 57.7%、65 歳以上の老年人口が 28.5%となり、年少人口比率が低下する一方で高齢化率が上昇しており、少子高齢化が急激に進んでいます。

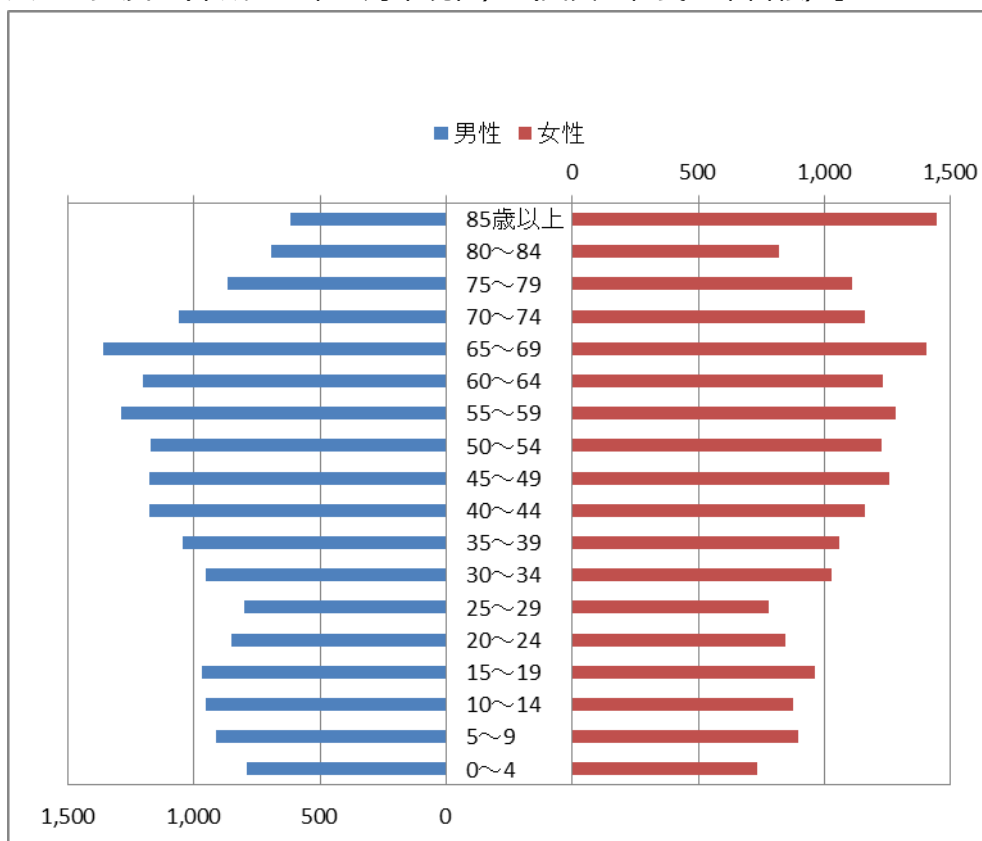
【宇土市の総人口の推移（出典：総務省・住民基本台帳調査）】



【宇土市の年齢3区分階層別人口比の推移（出典：総務省・住民基本台帳調査）】

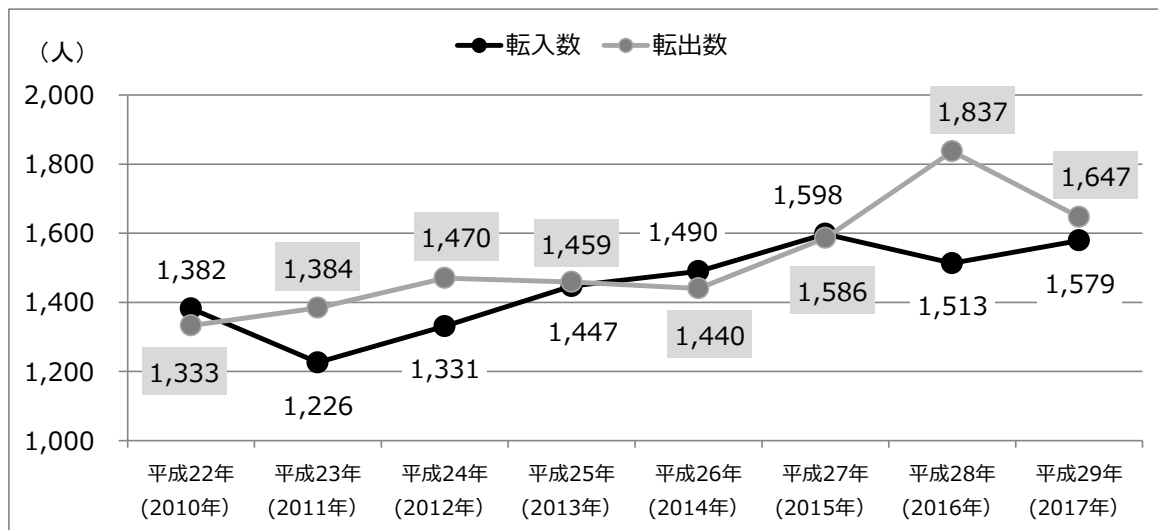


【宇土市の人口ピラミッド（平成30年7月末現在）（出典：住民基本台帳）】

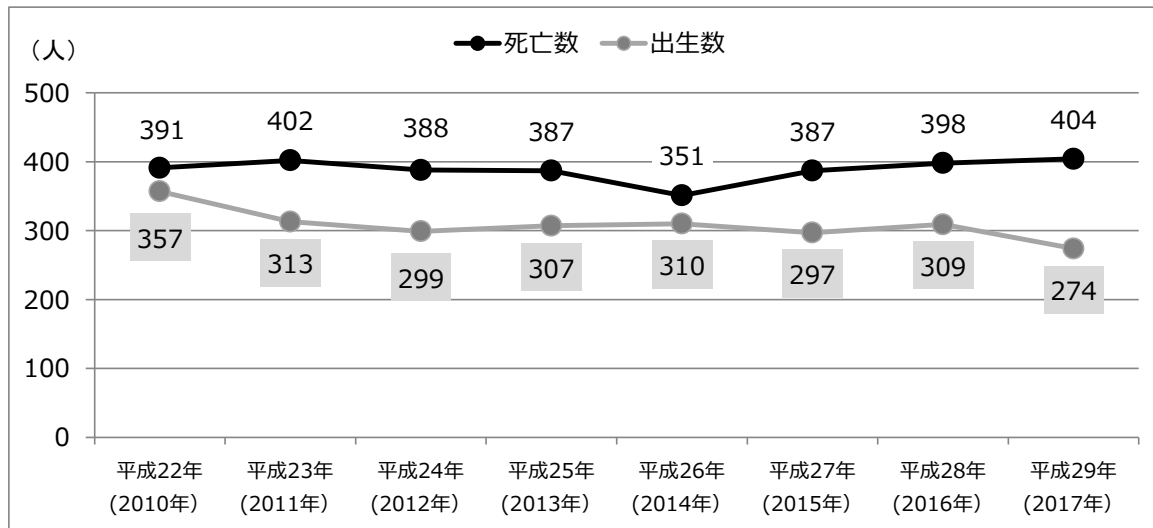


- 人口動態でみると、社会動態（転入・転出）は、直近では転入数と転出数はほぼ同数となっていました、平成 28 年には熊本地震の影響があり転出数が大きく増えています。
- 自然動態でみると、毎年、死亡数が出生数を上回っており、自然減が続いています。

【宇土市の社会動態（転入・転出）の推移（出典：総務省・住民基本台帳調査）】

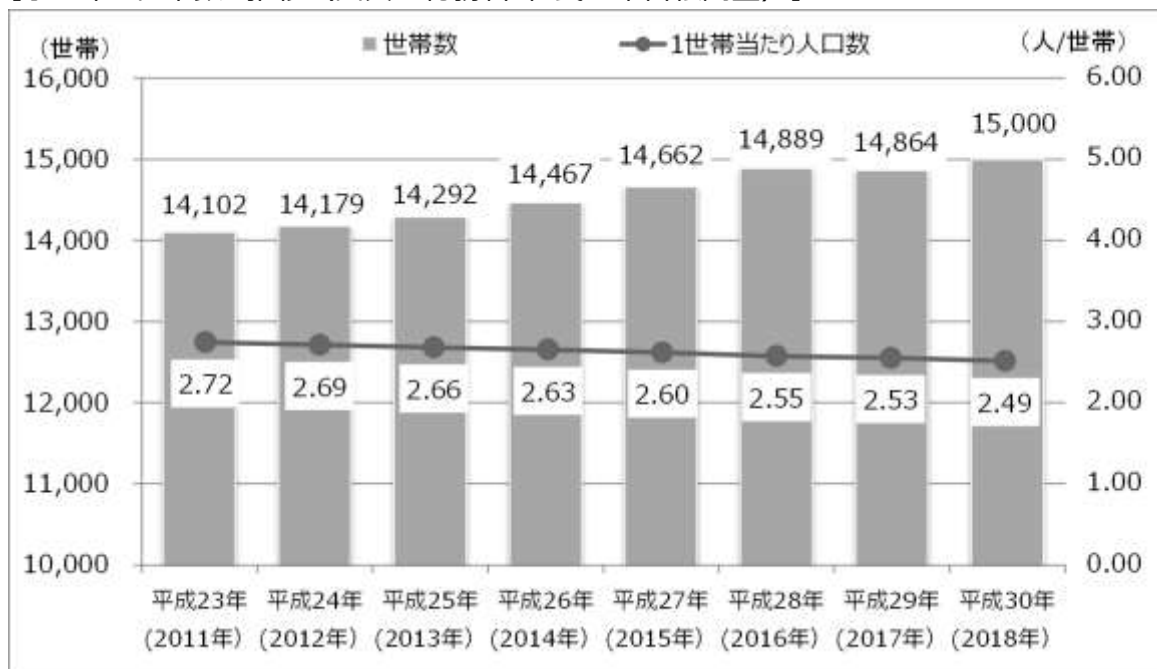


【宇土市の自然動態（出生・死亡）の推移（出典：総務省・住民基本台帳調査）】



○ 宇土市の世帯数は、平成30年の住民基本台帳では15,000世帯と増加傾向が続いていますが、1世帯当たり人口数は2.49人と年々減少しており、単独世帯の増加や核家族化が進んでいます。

【宇土市の世帯数の推移（出典：総務省・住民基本台帳調査）】



2. 地球環境問題の顕在化と大規模災害の増加

社会情勢の変化

- 平成 23 年の東日本大震災、平成 28 年の熊本地震、平成 30 年北海道胆振東部地震などの大規模な地震災害や平成 29 年の九州北部豪雨や平成 30 年の西日本豪雨など大規模な豪雨災害による風水害・土砂災害の激甚化など、これまでの想定を超える自然災害が多発しています。このため、「自助・共助・公助」の重要性が改めて問われており、地域防災力の向上と合わせた防災体制の整備が求められています。
- 地球温暖化対策や再生可能エネルギーの利用推進など、世界的規模で環境問題への取組が進んでいます。これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄の社会システムを根本から見直し、環境負荷の少ない持続可能な社会への積極的な転換に向けて、市民と事業者、行政がそれぞれの立場での責任ある行動が求められています。

宇土市の現状

- 平成 28 年に発生した熊本地震により震度 5 強、6 強というこれまでに経験したことがない激しい揺れに襲われ、続いて襲った記録的な豪雨により、熊本地震で地盤が緩んでいたことも影響して、河川の決壊・氾濫、宅地への土砂の流入等が発生し、甚大な被害を受けました。
- 宇土市では、この熊本地震からの早期復旧・復興を目指し、平成 28 年度に「宇土市震災復興計画（第 1 期）」を策定し、災害に強いまちづくりに向け今後も復興から発展に向けた取組が求められています。
- 宇土市は市域の約 65%を山林・田畑が占め、豊かな自然・農村景観が市民の暮らしやすさの魅力となっています。このような市の魅力である自然環境を守り育てるため、市民と事業者、行政が協働して、様々な環境保全に対する取組を行っています。また、「宇土市環境基本計画」に基づき、リサイクル活動など環境負荷の少ないまちづくりに向け取組が進められています。

3. 経済社会のグローバル化と働き方の変化

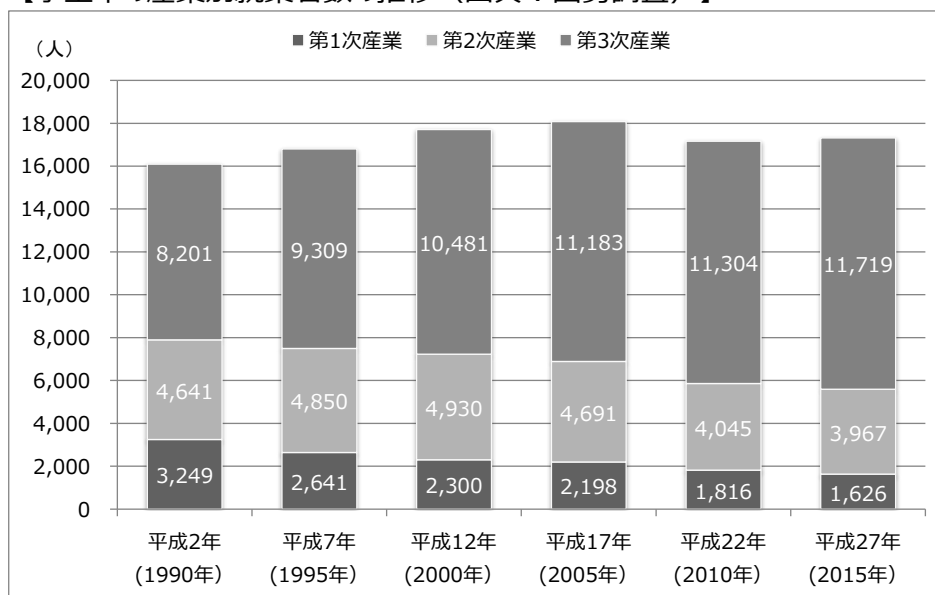
社会情勢の変化

- 世界的規模で人・モノ・情報が移動し、あらゆる産業が国際的なつながりを強める中、海外諸国との経済連携の強化が求められています。しかしながら、こうした産業経済活動のグローバル化によって、生産拠点の海外移転などによる産業の空洞化を招くなど、地域経済の持続的な発展が懸念されています。
- 一方、企業間連携や産・学・官の連携などにより、技術革新、生産効率の向上を図るとともに、知的財産の活用や新たな価値創造など、付加価値を重視した産業戦略が求められています。また、地域経済活性化の基軸として、交流人口の拡大による観光産業の振興が重視されており、国を挙げて観光立国に向けた取組が進められています。
- 少子高齢化と人口減少の進行により各産業における労働力不足の課題が顕在化しており、働き方改革による仕事と生活の調和や多様な個人の能力発揮による労働参加率向上、イノベーションの創出が図られることで、経済成長を加速していくことが期待されています。

宇土市の現状

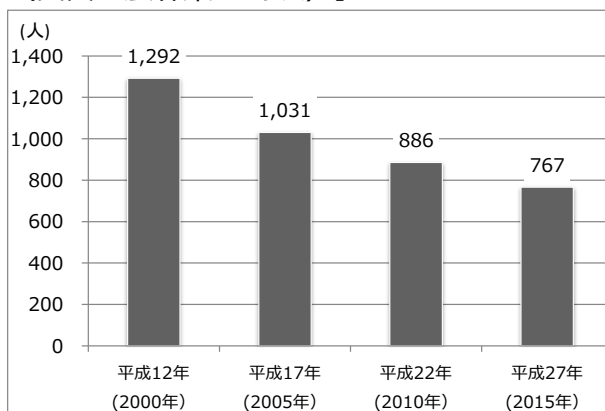
- 宇土市の就業者を産業別内訳で見ると、第1次産業の就業者数の減少が顕著になっており、第3次産業は年々微増しています。
- 農業・漁業については、従事者の高齢化・減少が進んでおり、今後の担い手の確保が課題となっています。
- 工業については、リーマンショックによる景気低迷以降、製造品出荷額等は増加してきましたが、熊本地震の影響で平成28年の事業所数は49と落ち込んでいます。
- 商業については、平成26年の小売業商品販売額は約689億円となり、宇土駅東側への企業誘致活動を行った結果、周辺地域に大規模な商業施設が集積し増加しました。（平成28年の結果が公表され次第反映。文言変更の可能性有。）

【宇土市の産業別就業者数の推移（出典：国勢調査）】



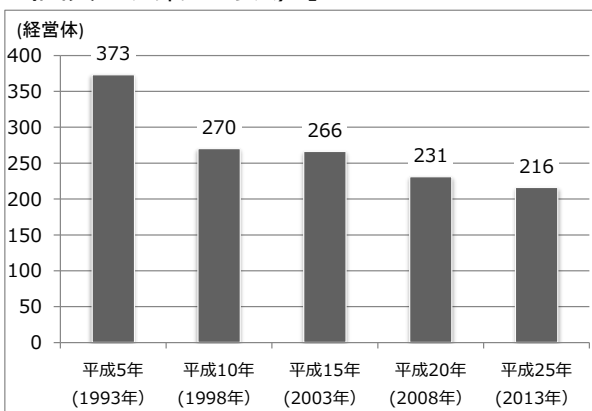
【宇土市の販売農業従事者数の推移

(出典：農林業センサス)】

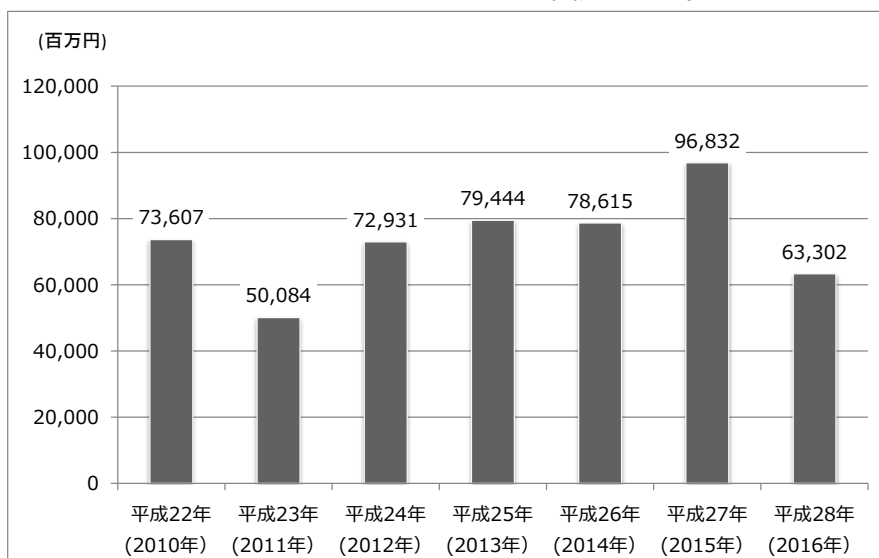


【宇土市の漁業経営体数の推移

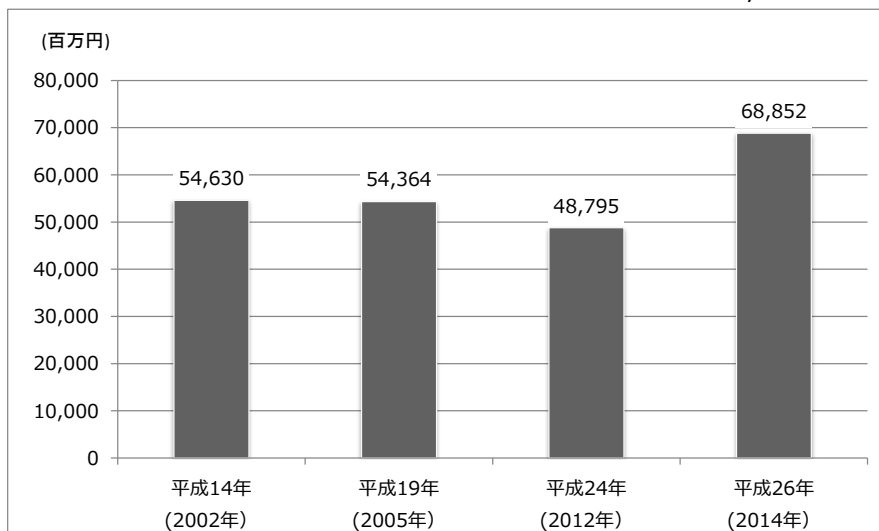
(出典：漁業センサス)】



【宇土市の製品出荷額等の推移 (出典：工業統計調査)】



【宇土市の小売業商品販売額の推移 (出典：商業統計調査, 経済センサス)】



4. ICT技術の進展による高度情報化社会

社会情勢の変化

- 近年の目覚ましい情報通信技術の進展により、携帯電話やスマートフォンなどを活用した情報通信サービスが急速に普及し、いつでも必要な時に必要な情報を入手できる高度情報化社会が進んでいます。
- 一方で、サイバー犯罪や個人情報流出の防止、情報セキュリティ対策の強化、情報格差の是正、氾濫する情報への対応能力の向上などが求められています。

宇土市の現状

- 宇土市においても、高速情報通信の基盤整備により高度情報化が進み、様々な場所で情報を受発信できる環境が整いはじめ、情報通信サービスがより豊かで、便利に安心して生活できる社会の実現に役立っています。今後もICT社会に対応した様々な分野での行政サービスの向上が求められています。

5. 地方分権の推進と協働によるまちづくりの高まり

社会情勢の変化

- 地方分権の進展により、地方自治体は多様化・高度化する市民ニーズに柔軟かつ適切に対応するため、効率的で効果的な行政組織や透明性の高い行政事務の確立など、市民にわかりやすい行政経営が求められています。
- 一方、福祉や環境、まちづくりなど、これまで行政が専門的に行っていた分野において、NPO等による活動が盛んになっています。また、PPPやPFI手法の導入の推進により、公共施設の整備や運営に民間の資金や手法を活用する官民連携の動きも広がっています。今後は、公共分野を行政のみで行うのではなく、住民やNPO、企業との協働を通じて、個性ある地域づくりを進めていくことが必要となっています。

宇土市の現状

- 宇土市では、第5次宇土市総合計画において、「みんなで考える総合計画」の考え方のもと、幅広い市民の意見を取り入れた計画を策定し、市民総参加のまちづくりを進めてきました。また、第8次行財政改革大綱では、「行政だけでなく『みんな』がつながる改革」等を基本方針とし、元気な宇土市を創る「前向きの改革」を行っています。第6次宇土市総合計画においても、市民と事業者、行政がともに目指すまちの目標を共有し、協働によるまちづくりの実現を目指し取組を進めていくことが必要となっています。

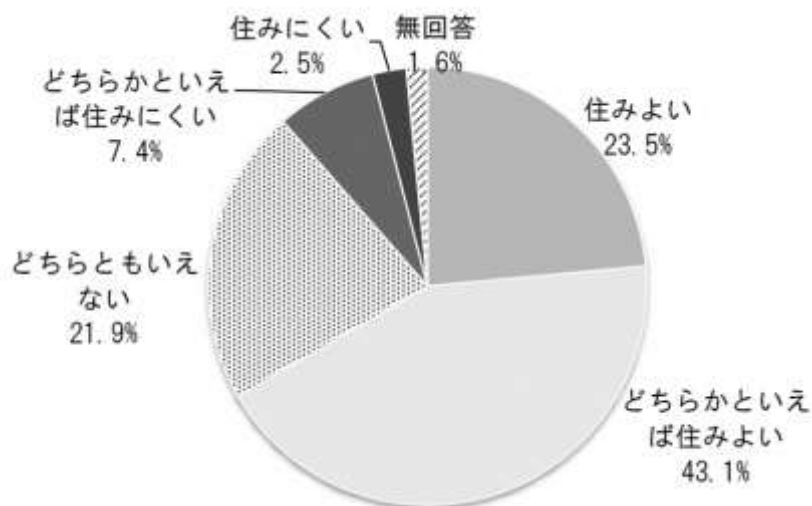
第4章 アンケート調査からみた市民のまちづくりに対する意識

○第6次宇土市総合計画の策定にあたり、市に対する現状課題やニーズを把握するため、市民・企業・市外住民を対象としたアンケート調査を実施しました。以下は主な調査結果についてまとめています。（詳細については、資料編に記載しています。）

1. 宇土市の住み心地

○市民アンケート調査での宇土市の住み心地について 66.6%が「住みやすい」又は「どちらかといえば住みやすい」と回答しています。一方、9.9%が「住みにくい」又は「どちらかといえば住みにくい」と回答しています。

【市民アンケート調査：宇土市の住み心地について】

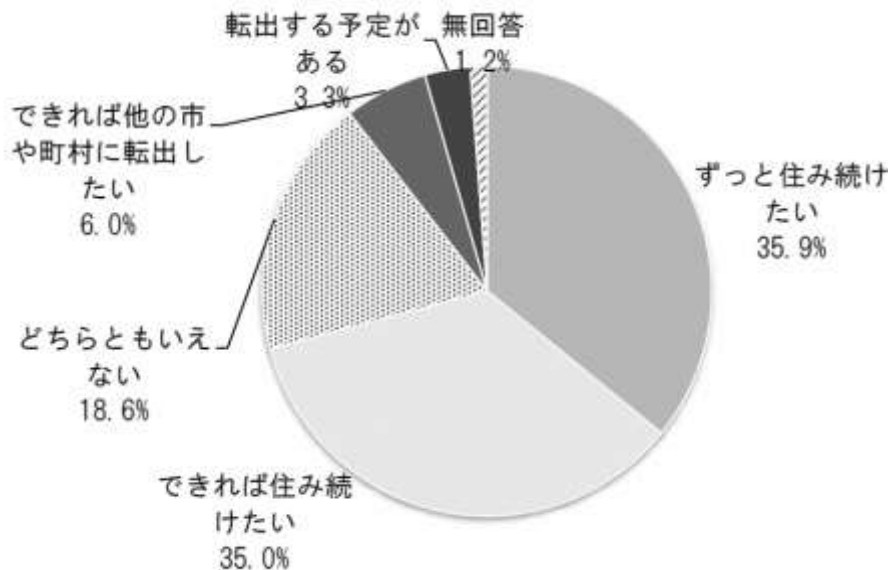


2. 宇土市の定住意向

○これからの宇土市の定住意向について 70.9%が「ずっと住み続けたい」又は「できれば住み続けたい」と回答しています。一方、9.3%が「転出する予定がある」又は「できれば他の市や町村に転出したい」と回答しています。

○「転出する予定がある」又は「できれば他の市や町村に転出したい」回答者の理由としては、「交通が不便だから」が34.3%と最も多く、次いで「買い物や娯楽などの場が少なく、不便だから」が26.9%となっています。

【市民アンケート調査：宇土市の定住意向について】



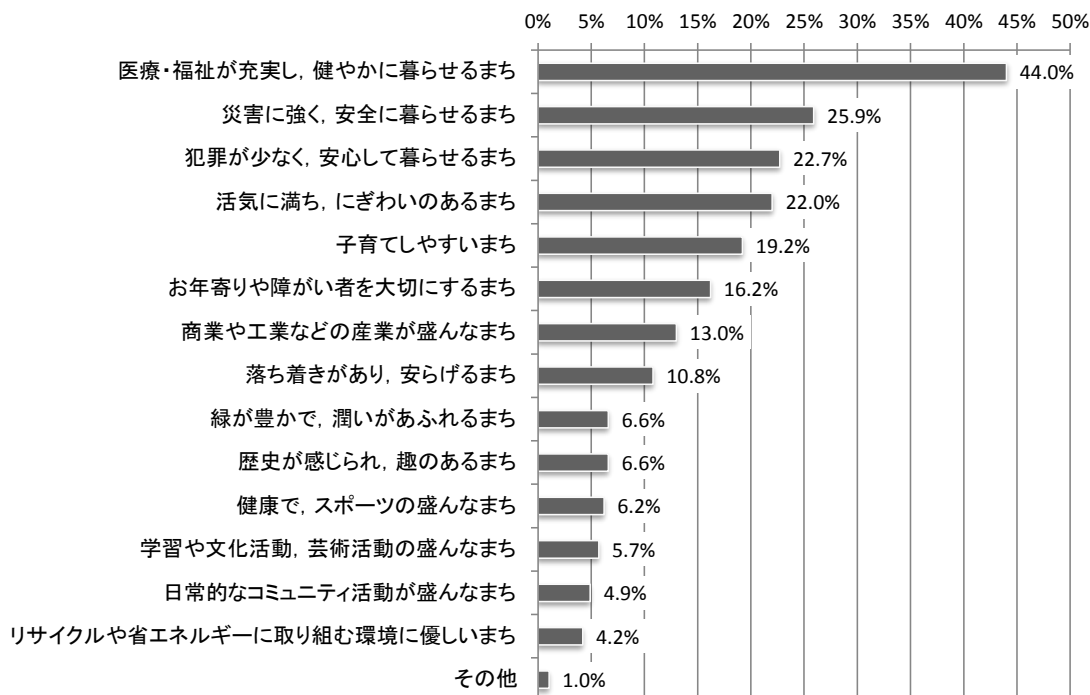
【市民アンケート調査：転出したい（する）理由について】



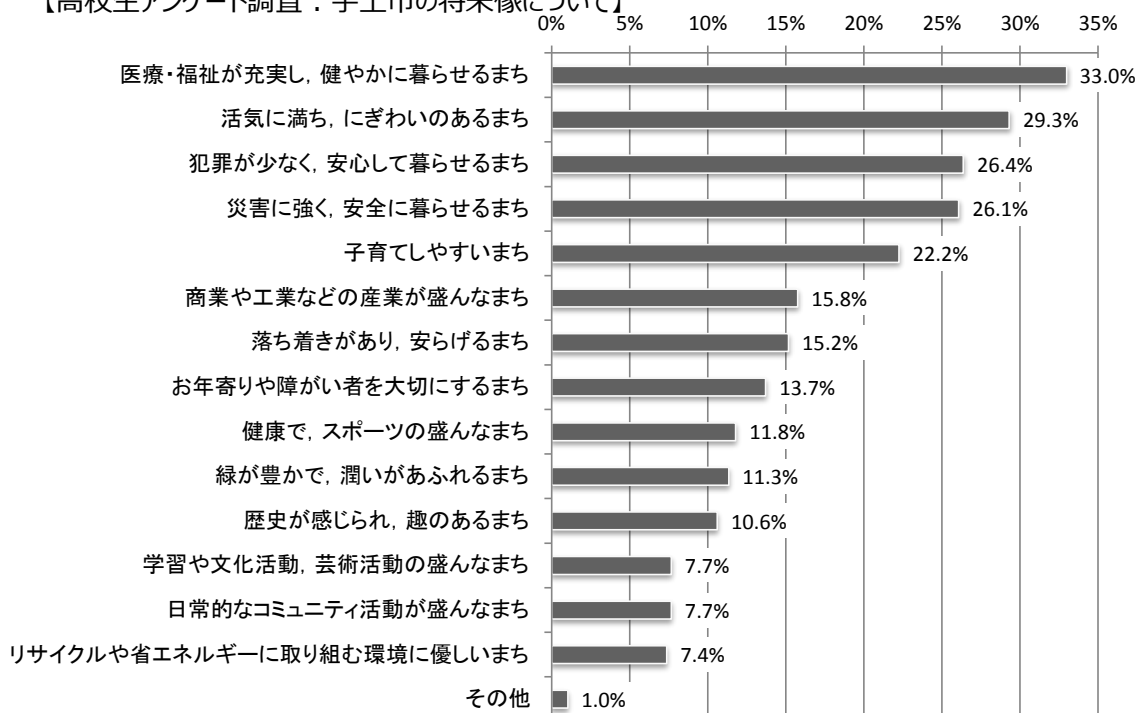
3. 宇土市の将来像

- 市民アンケート調査での宇土市が目指した方がよい将来像の問いには、「医療・福祉が充実し、健やかに暮らせるまち」の回答が44.0%で最も多く、次いで、「災害に強く、安全に暮らせるまち」となっています。
- 高校生アンケート調査での宇土市が目指した方がよい将来像の問いでも、同様に「医療・福祉が充実し、健やかに暮らせるまち」が最も多くなっています。

【市民アンケート調査：宇土市の将来像について】



【高校生アンケート調査：宇土市の将来像について】



4. 宇土市の施策への評価

○市民アンケート調査での第5次宇土市総合計画（後期基本計画）の重点施策に対する満足度について、「満足」の回答が高い施策は、「市民参画の推進」「企業誘致の推進」「スポーツの推進」が上位となっています。一方、「不満」の回答が高い施策は、「道路・交通網の整備・充実」「市街地の整備」「住宅・住環境の整備・充実」が上位となり、生活環境に関する施策への不満の声が高くなっています。

【市民アンケート調査：施策の満足度について】

（「満足」の回答率の高い上位施策）

順位	施策	「満足」の回答率
1	市民参画の推進	14.2%
2	企業誘致の推進	8.7%
3	スポーツの推進	8.1%
4	子育て支援の充実	7.6%
5	災害に強いまちづくりの推進	7.5%
6	交通安全対策の推進	7.4%

（「不満」の回答率の高い上位施策）

順位	施策	「不満」の回答率
1	道路・交通網の整備・充実	23.2%
2	市街地の整備	18.2%
3	住宅・住環境の整備・充実	17.2%
4	災害に強いまちづくりの推進	15.3%
5	交通安全対策の推進	14.5%
6	商業の振興	13.5%

第5章 第6次総合計画に向けたまちづくりの課題

(※現段階での想定されている重点課題を記載)

1. 震災からの早期復興と安全・安心なまちづくり

- 市内多くの地域で甚大な被害をもたらした平成 28 年の熊本地震からの早期復興は、これからのまちづくりにつながるために第一に取り組むべき課題であり、大規模な震災や風水害が多発する中、この震災の教訓を活かし、これからの宇土市の発展を支える災害に強いまちづくりに取り組むことが求められます。
- 災害に備えた社会基盤の整備と合わせ、市民と事業者、行政がともに防災に対する意識を高め、支えあいによる安全・安心なまちづくりに取り組む必要があります。

2. 暮らしの満足度の高い住み続けたいまちづくり

- 宇土市の人口は平成 17 年をピークに減少を続けており、今後も人口減少の傾向が続くことで、まちづくりの様々な分野における地域活力の減退が懸念されます。第6次宇土市総合計画では、まちづくりの基礎となる定住人口の増加を目指した人口減少の抑制と新たな転入者の増加に向けた取組が求められます。
- 市民アンケート調査では、約7割の市民がこれからも「住み続けたい」と回答していました。本市に住む市民が将来も住みたいと思われるよう、市民の暮らしのニーズの高い「安全・安心」を中心とした暮らしの満足度を高める施策の推進が求められます。
- 熊本市に隣接する立地環境の優位性を活かし、市外からの新たな転入者を増やすために、新たな宅地開発のできる住宅地の整備が必要であり、現行の土地利用の規制等の課題の解決による将来に有効な土地利用の推進が求められます。

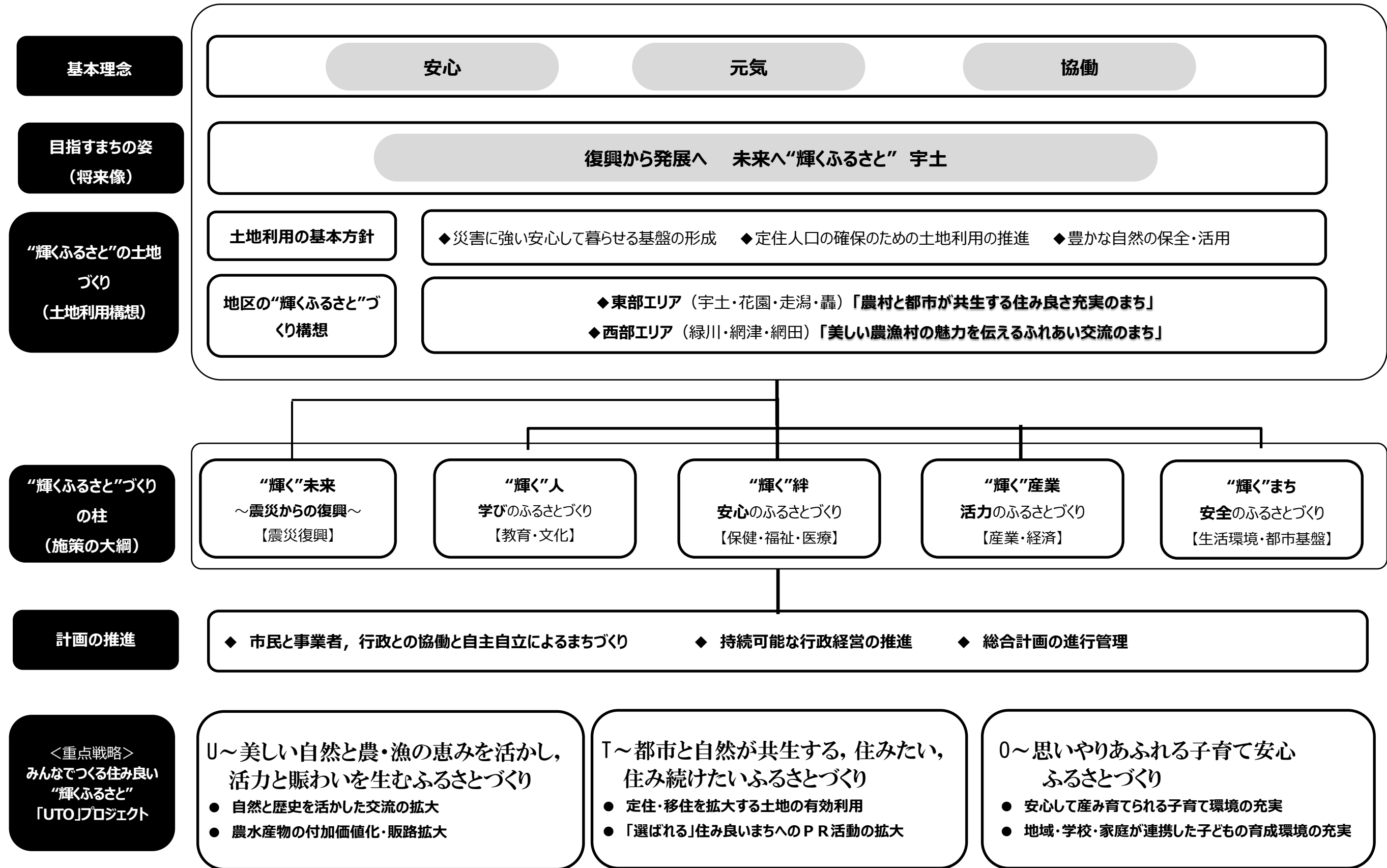
3. 地区の強みを活かしたまちの活力・魅力の創造

- 宇土市は、西部と東部で地理的条件や歴史文化や自然環境などの異なる地域特性をもち、地域の抱える課題も異なっています。これからの宇土市の均衡ある発展を進めるためには、全市的なまちづくりだけでなく、各地域の特性や強みを十分に活かした地域独自の発展方向を目指したまちづくりが必要となっています。
- 中心部においては、熊本市に隣接する交通の結節点であり、市外からの吸引力のある商業集積地をもつ強みを活かし、新たな定住者の流入を促進する快適で住み良い居住環境の整備が求められます。
- 豊かな山林・農地・海岸などの自然景観を有する周辺部では、地域資源を活かした観光振興や特産品開発を進めることで、市内外へ地域の魅力を発信し、交流人口の拡大を図ることで新たな産業振興や市民活力の活性化につなげていくことが求められます。

4. 市民と事業者、行政との協働による、持続可能な自立したまちづくり

- 様々な社会情勢の変化に伴い市民のニーズも多様化する中、今後のまちづくりにおいて、市民と事業者、行政、そして宇土市にかかわる様々な人がともにまちづくりのパートナーである意識を持ちながら、地域の課題・目標を共有し、協働によるまちづくりを進めることが必要となっています。
- 今後、高齢社会がさらに拡大することで、身近な地域における市民同士の互助、共助による支えあい・助けあいの重要性は高まっており、地域内での日常的な交流活動を広げ、希薄化する地域コミュニティの絆を高める取組が必要となっています。
- 第6次宇土市総合計画では、第5次宇土市総合計画で培った協働のまちづくりを継承し、市民が地域活動に参加し活躍できる場や機会の拡大、まちづくりに資する人材の育成・定着を進めることで協働のまちづくりをさらに深化・発展させることが求められます。

第2部 “輝くふるさと” 宇土の未来図（基本構想）



第1章 未来の宇土市への市民の想い（基本理念）

- 宇土市では、これまでに第5次宇土市総合計画で掲げた「安心」「元気」「協働」を基本理念とし、まちづくりに取り組んできました。この基本理念は、市民のまちづくりへの想いが集約された、活力ある地域社会を支える象徴的なものであり、これからの宇土市のまちづくりにおける普遍的な考え方であることから、将来においても引き継いでいくべきものです。
- 第6次宇土市総合計画の策定にあたっての市民・高校生アンケートや地区座談会でも、この基本理念に対する市民の想いは強いことから、これまで築いてきた「安心」「元気」「協働」の基本理念を継承し、新しいまちづくりの価値創造を目指していくこととします。

第6次宇土市総合計画の基本理念

「安心」「元気」「協働」

安心

これからのまちづくりに対する「災害に強く、安全で暮らせるまち」への市民の想いは強く、震災から復旧・復興、そして未来に向けて安全で安心して住み続けられるまちを目指し「安心」の基本理念を継承します。

元気

将来の目指すまちとして最も多かった「医療・福祉が充実し、健やかに暮らせるまち」の想いを反映し、市民が健康で活力ある暮らしのできるまちを目指し「元気」の基本理念を継承します。

協働

第5次総合計画と同様に、総合計画は市民とともに考え、実行するまちづくりの指針として、これからもまちの将来に向けて市民と事業者、行政がともに力をあわせ取り組むまちを目指し「協働」の基本理念を継承します。

第2章 目指すまちの姿（将来像）

1. 目指すまちの姿（将来像）

第6次宇土市総合計画の目指すまちの姿（将来像）

「復興から発展へ 未来へ“輝くふるさと” 宇土」

○ 「復興から発展へ」

「震災からの早期の創造的復興」を目指し、災害に強いまちづくりを進め、未来のまちづくりにつなげていきます。

“輝く”未来 ～震災からの復興～



○ 「未来へ“輝くふるさと”」

将来も宇土市に住みたい、宇土市に帰ってきたいと思われる“ふるさと”のような「未来につながるまちづくり」を目指し、復興から未来へ発展するまちの姿を“輝くふるさと”として、4つの“輝くふるさとづくり”からその実現を目指す意味をこめています。

“輝く”人 ～学びのふるさとづくり～

“輝く”絆 ～安心のふるさとづくり～

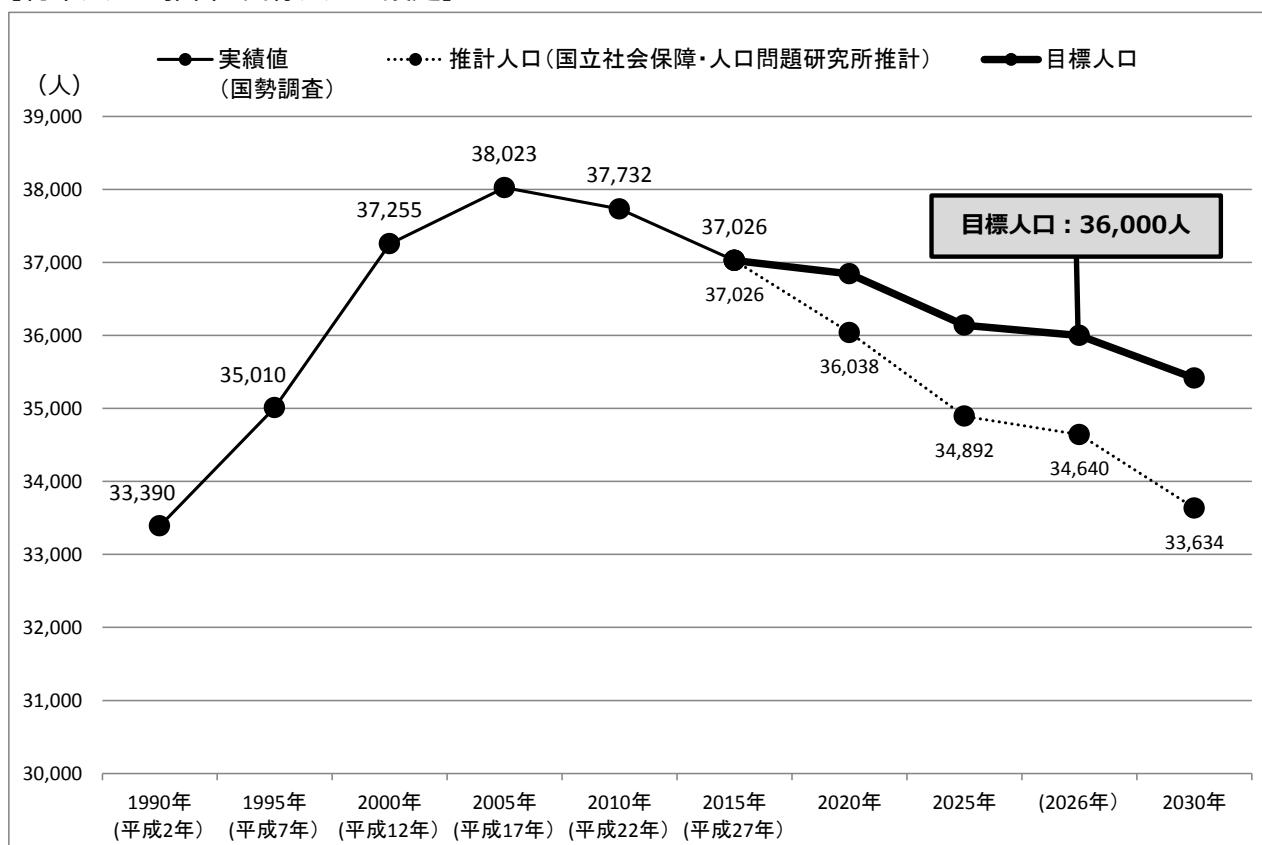
“輝く”産業 ～活力のふるさとづくり～

“輝く”まち ～安全のふるさとづくり～

2. 目標人口（将来のまちづくり指標）

- 国立社会保障・人口問題研究所による平成 30（2018）年の将来人口推計から予測する，本計画の目標年次である 2026 年の宇土市の人口は 34,640 人となり，平成 27（2015）年国勢調査の 37,026 人から約 2,300 人の人口減少が予測されています。
- 宇土市では，目指すべき将来の方向と今後展開していく人口減少対策を踏まえ，人口の将来展望を示した宇土市人口ビジョンを平成 27 年度に定めており，長期的な人口の将来展望として，2060 年の目標人口を 31,000 人と設定しています。この人口ビジョンの目指す将来展望から推計される本計画の目標年次である 2026 年の宇土市の目標人口は 35,993 人となります。
- 今後，地域社会を持続させていくためには，課題となっている定住人口を維持・確保していくことが必要であり，そのためには，安定した社会基盤のもと，生活環境，子育て支援や教育環境の充実など，将来も住み続けたい住みよい環境づくりが必要となります。
- 第 6 次宇土市総合計画では，将来像の実現により，将来に向けて住みよい定住環境の形成に取り組み，「住みたい，住み続けたい」と思うまちづくりを進め，定住人口の安定を目指すことを目標とし，宇土市人口ビジョンに定めた人口の将来展望に基づき，第 6 次宇土市総合計画における 2026 年の目標人口を 36,000 人とします。

【将来人口の推計と目標人口の設定】



第3章 “輝くふるさと”の土地づくり（土地利用構想）

1. 土地利用の基本方針

- 宇土市は、市の総面積 74.3k m²のうち、山林が 25.0k m²、田畑が 23.3k m²と両方で全体の約 65%を占める自然や農村景観を有した土地となっており、豊かな自然資源や歴史資源を活かした観光交流への展開が進められています。
- 一方、宇土駅を核とする市中心部には、商店街、住宅、工業団地等があり、都市計画の用途地域が設定されているほか、国道 3 号及び県道 14 号を中心として大型商業施設等の進出が進み、通勤や買い物の利便性が高まり都市化が進んでいます。
- 第 6 次宇土市総合計画の将来像により目指す「震災からの復興・発展」「未来につながる住み良いまち」を形成するために、都市化が進む中心部と豊かな自然や農地に囲まれた周辺部のそれぞれの特性を活かし、定住人口の拡大に向けた宅地の確保や地域資源を活かした交流人口の拡大が必要であり、将来に向けた新たな土地利用の方向性を含め、下記の土地利用の基本方針を定めます。

土地利用の基本方針

● 災害に強い安心して暮らせる基盤の形成

震災の教訓を活かし、多発する風水害にも備えた防災・減災対策を強化し、市民が安全・安心に暮らせる土地利用を推進します。

● 定住人口の確保のための土地利用の推進

熊本市に隣接する利点を活かした新たな定住・移住を拡大するための居住環境を整えるとともに、暮らしの利便性の向上、雇用の場の充実を図り、住み良い生活空間の形成を進めます。

● 豊かな自然の保全・活用

海岸や湧水、山林・農地などの自然を保全するとともに、その資源や空間を活用し、都市住民との交流活動を促進することで地域の新たな活性化につなげます。

2. 地区の“輝くふるさと”づくり構想

- 宇土市は、地形や歴史的な沿革、生活文化や住民意識など、社会的・経済的・文化的な特性から 7 つの地区に分けられ、それぞれの地区が異なる地域特性や課題、求められるまちづくりの方向性を持っています。
- 将来に向けてまちを発展させるためには、市全体における取組だけでなく、異なる地区の特性を尊重し、地区ごとの課題・問題点を明らかにして、将来的にどうあるべきかという明確な地区別構想を立て、その実現に向けて、計画的・継続的に取り組んでいく必要があります。
- 第 6 次宇土市総合計画では、地区の“輝くふるさと”づくり構想を策定し、東部エリア（宇土・花園・轟・走湯）、西部エリア（緑川・網津・網田）の目指す将来のまちづくりの柱を定め、各地区の特性に合わせたまちづくりを地区の住民と市民が協働し進めることで、市の均衡ある発展につなげていきます。
- 地区別構想の策定にあたっては、地区別座談会や各種アンケートをもとに、地域住民の思いを集約して、地区のまちづくりの柱を定めています。



【東部エリア（宇土・花園・轟・走湯）】

目指す“輝く”ふるさとづくり 「農村と都市が共生する住み良さ充実のまち」

- 熊本市周辺のベッドタウンとして、生活環境の利便性の向上に努め、住みたいまちを目指します。
- 地域住民の交流・連携の場を広げ、ふれあい、支えあいのあるまちを目指します。
- 自然や歴史文化等の資源を活かし、にぎわい、活気生まれるまちを目指します。
- 農産物の高付加価値化等により豊かな農村を支える元気な農業が育つまちを目指します。

【西部エリア（緑川・網津・網田）】

目指す“輝く”ふるさとづくり 「美しい農漁村の魅力を伝えるふれあい交流のまち」

- 海、山の美しい景観や豊富な食の恵みを活かし、多くの観光客が訪れるまちを目指します。
- 地元産品の開発・販売、体験型観光の実践等による魅力ある農業・漁業のまちを目指します。
- 地域のつながりを大事に、高齢者等を互いに支えあう安全・安心なまちを目指します。
- 豊かな自然と住民の温かみのある、ふるさとらしい、住みたい魅力のあるまちを目指します。

第4章 “輝くふるさと”づくりの柱（施策の大綱）

- 将来像「復興から発展へ 未来へ“輝くふるさと”宇土」を実現するため、震災復興と4つの“輝くふるさと”づくりの柱を定めます。

1 “輝く”未来～震災からの復興～【震災復興】

- 市内多くの地域で甚大な被害をもたらした熊本地震からの早期復旧・復興を実現するため、宇土市では、平成28（2016）年に「宇土市震災復興計画（第1期）」を策定し、市民と事業者、行政が総力を結集し一丸となって宇土市の復旧・復興を推進してきました。
- 第6次宇土市総合計画では、この「宇土市震災復興計画（第1期）」の指針を継承し、将来像の実現に向けて、迅速で効果的な災害からの復旧に引き続き取り組むとともに、災害前よりも強い防災面を強化したまちづくりを進めるため、災害危険箇所に対する減災対策、震災・風水害に備えた防災拠点の整備・機能向上、防災施設・設備の充実を図ります。
- 市民と事業者、行政が協働による災害に強いまちづくりを進めるため、自主防災組織等の結成・活動支援に取り組み、自助・共助・公助の連携を高めます。

2 “輝く”人 ～学びのふるさとづくり～【教育・文化】

- 将来に向けてまちが発展していくためには、郷土を愛し、夢と希望をもち未来を拓く子どもたちの育成と市民一人ひとりが社会の中で学びを通じて活躍し、生きがいや自己実現のできるまちをつくることが重要なテーマです。
- 未来を担う子どもたちが、心身ともに豊かでたくましく、自立した人間として育つよう、「教育のまち（教育立市）」の理念に基づき、特色ある学校づくりを進めるとともに、家庭・地域・学校がそれぞれの役割を果たしながら連携することにより、子どもたちの健全な育成に努めます。また、子どもたちが国際化・情報化社会に対応していく必要があることから、英語教育の推進や学校ICTの整備を行い、教育環境の充実を図ります。
- 様々な年代・地域の市民が学び、ふれあい、自己実現ができる生涯学習の場づくりに努めるとともに、地域固有の歴史・文化を学び、未来へ継承するために、文化・芸術活動を推進します。また、地域社会の中で全ての人の人権や個性が尊重される地域づくりに努めます。
- 市民の健康の保持・増進を図るための生涯スポーツの普及を目指し、すべての市民が日常的にスポーツに取り組み、心身ともに健康に暮らせるまちづくりに努めます。

3 “輝く”絆 ～安心のふるさとづくり～【保健・福祉・医療】

- 子どもを健やかに育てることができ、高齢者も安心して楽しく暮らせる地域社会をつくることは、「未来につながる住み良いまち」の基本となるまちづくりの重要なテーマです。
- 市民一人ひとり健やかで暮らせるまちを目指し、自発的・自立的に健康づくりに取り組み、健康寿命を延伸させることで、すべての人が生涯にわたって健やかで心豊かに生活しつづけることができるまちを目指します。
- 子どもを安心して産み育てることができるまちを目指し、保育所や放課後児童クラブの待機児童解消等、子育て環境を支援・充実します。
- 独居高齢者世帯の増加など高齢社会が進む中、高齢者や障がい者などが安心して暮らすために、地域での助けあいと支えあいによる地域福祉の強化と適正な社会保障・福祉サービスを提供できる環境づくりに努めます。

4 “輝く”産業 ～活力のふるさとづくり～【産業・経済】

- 経済のグローバル化、高度情報化の進展の中で、地域経済の活性化は、定住人口の増加につながる雇用環境の拡大や賑わいと活力のあるまちを築く重要なテーマです。
- 市を支える産業の持続的発展を促進するために、引き続き企業誘致や地場産業の育成に努め、新たな雇用の創出や産業基盤の強化を図ります。商業については、空白地が増える中心商店街の新たな空地・空家活用を含めた活性化とともに、市外から多くの買い物客が訪れる商業集積地をもつ強みを生かした商業振興に努めます。
- 農林業・水産業については、担い手の育成・支援により、経営の安定性、生産性の向上に努めるとともに、農商工連携による特産品ブランドの開発や地産地消の拡大による産業振興を図ります。
- 御輿来海岸など、地域の豊かな自然・歴史・資源を活かした観光開発を促進し、近隣市と連携した広域的な観光振興を図ります。

5 “輝く”まち ～安全のふるさとづくり～【生活環境・都市基盤】

- 人口減少、少子高齢化が進む中、「未来につながる住み良いまち」を実現するためには、社会の変化に対応した安全・快適なまちづくりが重要なテーマです。
- 将来にわたり安定した定住人口を維持していくためには、市内の空地・空家の活用を含めた住宅の確保が必要であり、“輝くふるさと”の土地づくり（土地利用構想）をふまえた計画的な住宅供給を行うため、土地利用の推進に向けた関係機関との検討・協議を進めます。
- 市民の安全・快適な生活を維持するため、宇土駅を軸とした公共交通体系、道路や上下水道、浄化槽などの生活基盤の整備、公園や緑地などの適切な管理や景観保全に努めるとともに、既設の施設の長寿命化を図ることで、安全な生活基盤づくりに努めます。
- 市民が住み慣れた地域で安全・安心に暮らせるよう、身近な地域での防災対策とあわせ、警察との連携により地域における防犯や交通安全に対する活動を支援するとともに、増加する振り込め詐欺やネット犯罪等の消費者トラブルについても消費生活センターを中心とした対策の強化に努めます。
- 地球規模での環境保全に対する意識が高まる中、環境を守り、自然と共生するまちを目指し、豊かな自然環境を保全することの大切さをともに共有し、市民や事業者と連携を図りながら、地域の環境保全活動を推進します。また、ごみの分別徹底の啓発をはじめとするごみの減量化・リサイクルを推進し、環境への負荷を減らした循環型社会の構築を目指します。

第5章 計画の推進に向けて

- 第6次宇土市総合計画の実現には、市民と事業者、行政がそれぞれの役割を果たし、ともに力を合わせ計画を推進していくことが必要です。本章では、計画を推進していくために必要である、「市民と事業者、行政との協働によるまちづくり」、「持続可能な行政経営の推進」、「総合計画の進行管理」の3つの指針について定めます。

1. 市民と事業者、行政との協働と自主自立によるまちづくり

- 市民と事業者、行政がともに責任と役割をもちながら、協働によるまちづくりを進めていくために、各地域のまちづくりの中核である自治組織の活性化を支援し、「自分たちの地域は自分たちで守る」という主体的な住民自治が取り組める環境をつくります。
- 市民と事業者、行政が地域の課題や情報を共有することが、協働によるまちづくりの推進には大切です。広報広聴活動を充実させ、住民等の参画機会を拡大することで市民と事業者、行政の日頃からのコミュニケーションを促進していきます。
- 様々な分野で求められるボランティア活動を促進するため、まちづくりに関心をもつ市民がそれぞれの知識や経験を活かし、活躍できる場を提供し、多様化する市民ニーズや課題に対して、協働のまちづくりの担い手として取り組む環境をつくります。
- 男女がそれぞれの特性を理解し合いながら、対等なパートナーとして、地域社会に関わり能力が発揮できるよう、男女共同参画を推進します。

2. 持続可能な行政経営の推進

- 地方分権へと行政運営のあり方の転換が進む中、厳しくなる市の財政状況に合わせた、総合計画に基づくまちづくりを実践するため、行政経営の視点にたった実効性の高い、合理的で効率的な行政財政運営を進めます。
- 社会情勢がめまぐるしく変化する中、多様化する市民ニーズに敏速かつ柔軟に対応できる行政組織体制と職員の人材育成は合理的・効率的な行政経営の根幹をなす取組として推進していきます。
- 限られた財源を有効に活用していくために、将来を見据えた財政の健全化を図りながら、有効な施策に選択・集中した行政経営を推進するとともに、市の有する資源・施設を有効に活用するまちづくりを進めます。
- 地方分権は、様々な分野でより広いエリアでの対応を迫られることが予想されます。そのため業務の効率化や市民サービス等への影響も考慮しながら、近隣自治体とのより一層の広域連携を図っていきます。

3. 総合計画の進行管理

- 第6次宇土市総合計画の実現と計画的な推進に向けて、計画に掲げる各施策の成果を定期的に検証し、改善するPDCA（Plan=計画、Do=実行、Check=評価、Action=見直し）のサイクルによる計画の管理が求められます。
- 計画の管理にあたっては、実施計画の策定毎に施策進捗状況を評価し、見直し、改善事項を次期実施計画に反映させていきます。

第6章 重点戦略

～みんなで作る住み良い“輝くふるさと”「UTO」プロジェクト

○将来像「復興から発展へ 未来へ“輝くふるさと” 宇土」を実現するため、8年間の計画期間の中で重点的に取り組むまちづくりの方向性を重点戦略「みんなで作る住み良い“輝くふるさと”「UTO」プロジェクト」と題し、3つのテーマを柱としたふるさとづくりを進めます。

<重点戦略> みんなで作る住み良い“輝くふるさと”「UTO」プロジェクト

U

美しい自然と農・漁の恵みを活かし、活力と賑わいを生むふるさとづくり

- 御輿来海岸に代表される自然景観や田園風景、数々の歴史遺産の魅力を市内外へ幅広く発信し来訪者を増やすことで、体験型観光や飲食・物販等の消費拡大による産業の活性化につなげます。
- 豊かな農水産物を活かした特産品を開発し販路を拡大することで儲かる1次産業を再生します。
 - ▶自然と歴史を活かした交流の拡大
 - ▶農水産物の付加価値化・販路拡大

T

都市と自然が共生する、住みたい、住み続けたいふるさとづくり

- 未来に向けて「住みたい」「住み続けたい」ふるさとを目指し、定住・移住者に供給する住宅地を開発するため、土地利用の見直しを検討するとともに、定住促進のための支援策の充実、「選ばれる」定住地となるため「住み良いふるさと」の魅力を効果的にPRします。
 - ▶定住・移住を拡大する土地の有効利用
 - ▶「選ばれる」住み良いまちへのPR活動の拡大

O

思いやりあふれる子育て安心ふるさとづくり

- 将来を担う子どもを安心して産み、育てることができるまちを目指し、保育事業・放課後児童クラブ事業等の子育て支援を充実するとともに、国際化や情報化に対応した特色ある学校教育の推進と地域の見守り、支えあいによる子どもの育成を応援する環境づくりを進め、まちの宝である子どもたちが元気に育つまちを目指します。
 - ▶安心して産み育てられる子育て環境の充実
 - ▶地域・学校・家庭が連携した子どもの育成環境の充実